

# 選択約款変更届出書

営 計 発 第 23 号  
平成 26 年 1 月 24 日

経済産業大臣 茂木 敏充 殿

高松市丸の内 2 番 5 号  
四国電力株式会社  
取締役社長 千葉 昭

次のとおり選択約款を変更したので、電気事業法第 19 条第 12 項の規定により届け出ます。

変更の内容	別紙に記載のとおりであります。
実施期日	平成 26 年 4 月 1 日

別紙

# 時間帯別電灯

(選択約款)

平成26年4月1日実施

四国電力株式会社

# 時 間 帯 別 電 灯

## 目 次

I	本 則	1
1	目 的	1
2	選択約款の届出および変更	1
3	適 用 範 囲	1
4	供給電気方式, 供給電圧および周波数	1
5	契 約 容 量	2
6	時 間 帯 区 分	2
7	料 金	2
8	使用電力量の計量	4
9	契 約 期 間	6
10	そ の 他	6
II	実 施 細 目	7
1	適 用 範 囲	7
2	契 約 容 量	7
3	夜間蓄熱式機器にかかわる取扱い	7
4	使用電力量の計量	9
5	そ の 他	9
附	則	11
別	表	17

# I 本 則

## 1 目 的

この選択約款は、時間帯別に設定された料金によって、昼間時間帯から夜間時間帯への負荷移行を促進し、電力設備の効率的な使用に資することを目的といたします。

## 2 選択約款の届出および変更

- (1) この選択約款は、電気事業法第19条第12項の規定にもとづき、経済産業大臣に届け出たものです。
- (2) 当社は、経済産業大臣に届け出て、この選択約款を変更することがあります。この場合には、電気料金その他の供給条件は、変更後の選択約款によります。
- (3) 当社は、電気供給約款（平成26年1月24日届出。以下「供給約款」といいます。）を変更した場合には、この選択約款を変更いたします。

## 3 適 用 範 囲

供給約款の従量電灯の適用範囲に該当し、6（時間帯区分）に定める昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能な需要で、お客さまがこの選択約款の適用を希望される場合に適用いたします。

## 4 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上または当社の供給設備の都合でやむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは200ボルトとすることがあります。

## 5 契約容量

- (1) 契約容量は、原則として供給約款の従量電灯Bに準じて定めます。
- (2) 別表1（夜間蓄熱式機器）に定める小型機器（以下「夜間蓄熱式機器」といいます。）のうち別表1（夜間蓄熱式機器）(1)に定める夜間蓄熱式機器を使用される場合は、(1)にかかわらず、契約容量は、原則として、次のイによってえた値に0.4を乗じてえた値がロによってえた値以上となる場合は、イによってえた値とし、それ以外の場合は、次の算式によって算定された値といたします。

$$\text{イによってえた値} + \text{ロによってえた値} \times 0.1$$

- イ 契約負荷設備のうち別表1（夜間蓄熱式機器）(1)に定める夜間蓄熱式機器以外のものについて、原則として従量電灯Bの契約容量決定方法に準じてえた値
- ロ 契約負荷設備のうち別表1（夜間蓄熱式機器）(1)に定める夜間蓄熱式機器の総容量（入力）

## 6 時間帯区分

時間帯区分は、次のとおりといたします。

- (1) 昼間時間  
毎日午前7時から午後11時までの時間をいいます。
- (2) 夜間時間  
昼間時間以外の時間をいいます。

## 7 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表3（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、お客さまが8（使用電力量の計量）(3)ロにより夜間蓄熱式機器を使用される場合または別表2（通電制御型夜間蓄熱式機器）に定める通電開始時刻が制御可能な貯湯式電気温水器もしくは蓄熱式電気暖房器等の機器（以下「通電制御型夜間蓄熱式機器」といいます。）を使

用される場合の料金は、基本料金および電力量料金の合計から、(3)によって算定された5時間通電機器割引額または(4)によって算定された通電制御型夜間蓄熱式機器割引額を差し引いたものに、別表3（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金を加えた金額といたします。また、電力量料金は、別表4（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表4（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表4（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表4（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(1) 基本料金

基本料金は、契約容量に応じ1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

1契約につき最初の10キロボルトアンペアまで	1,188円00銭
上記をこえる1キロボルトアンペアにつき	367円20銭

(2) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

イ 昼間時間

最初の90キロワット時までの1キロワット時につき	21円98銭
90キロワット時をこえ230キロワット時までの1キロワット時につき	29円13銭
230キロワット時をこえる1キロワット時につき	32円92銭

ロ 夜間時間

1キロワット時につき	11円04銭
------------	--------

(3) 5時間通電機器割引額

5時間通電機器割引額は、1月につき次によって算定された金額といた

します。ただし、まったく電気を使用しない場合の5時間通電機器割引額は、半額といたします。

5時間通電機器の総容量（入力）1キロボルトアンペアにつき	216円00銭
------------------------------	---------

なお、5時間通電機器の総容量（入力）の単位は、1キロボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

#### (4) 通電制御型夜間蓄熱式機器割引額

通電制御型夜間蓄熱式機器割引額は、1月につき次によって算定された金額といたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の通電制御型夜間蓄熱式機器割引額は、半額といたします。

通電制御型夜間蓄熱式機器の総容量（入力）1キロボルトアンペアにつき	151円20銭
-----------------------------------	---------

なお、通電制御型夜間蓄熱式機器の総容量（入力）の単位は、1キロボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

#### (5) 最低月額料金

(1)および(2)によって算定された基本料金と電力量料金との合計から(3)または(4)によって算定された5時間通電機器割引額または通電制御型夜間蓄熱式機器割引額を差し引いてえた金額が次の最低月額料金を下回る場合は、その1月の料金は、次の最低月額料金および別表3（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。

1契約につき	486円00銭
--------	---------

## 8 使用電力量の計量

- (1) 使用電力量の計量は、原則として各時間帯別に行ないます。この場合、それぞれの使用電力量の計量は、供給約款 25（使用電力量の計量）に準ずるものといたします。

なお、記録型計量器により計量する場合の料金の算定期間における各時間帯別の使用電力量は、各時間帯ごとに、その開始時刻および終了時刻に

おける電力量計の読みの差引きにより算定された値を合算してえた値（乗率を有する電力量計の場合は、乗率倍するものといたします。）といたします。

(2) 計量器を取り替えた場合には、料金の算定期間における使用電力量は、供給約款 25（使用電力量の計量）(6)の場合を除き、取付けおよび取外した電力量計ごとに(1)に準じて計量した使用電力量を合算してえた値といたします。

(3) 夜間蓄熱式機器の計量等

イ 特別の事情がある場合は、お客さまと当社との協議のうえ、夜間蓄熱式機器の使用電力量についてその他の負荷設備とは別に計量することがあります。この場合、当該夜間蓄熱式機器については、専用の屋内電路を施設し、直接当該夜間蓄熱式機器に接続していただきます。また、当社は、夜間時間以外の時間は、適当な装置または計量器を用いて電気の供給を原則としてしゃ断いたします。

なお、当社は、供給設備の状況により、当該夜間蓄熱式機器について通電開始時刻を前後2時間の範囲内で変更することがあります。ただし、通電時間の延長または短縮は行ないません。

ロ イに該当する場合で、お客さまが希望されるときは、当該夜間蓄熱式機器について、当社は、毎日午前1時から午前6時まで以外の時間は、適当な装置または計量器を用いて電気の供給をしゃ断いたします。（この場合、当該夜間蓄熱式機器を以下「5時間通電機器」といいます。）

なお、当社は、供給設備の状況により、5時間通電機器について通電開始時刻を前後2時間の範囲内で変更することがあります。ただし、通電時間の延長または短縮は行ないません。

ハ イおよびロの場合で、当社が電気の供給をしゃ断する電路に取り付けた電力量計によって計量された使用電力量は、夜間時間に使用されたものといたします。



## 9 契約期間

- (1) 契約期間は、需給契約またはその変更が成立した日から、料金適用開始の日以降1年目の日までといたします。
- (2) 契約期間満了に先だって需給契約の消滅または変更がない場合は、需給契約は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。
- (3) 契約期間満了に先だって、原則として供給約款の従量電灯または選択約款のピークシフト型時間帯別電灯に需給契約を変更することはできません。

## 10 その他

- (1) その他の事項については、次に定める場合を除き、供給約款の従量電灯Bにかかわる規定を準用するものといたします。
  - イ 当社は、供給約款 27（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。ただし、昼間時間における料金適用上の電力量区分、5時間通電機器割引額、通電制御型夜間蓄熱式機器割引額および最低月額料金の日割計算は、別表5（昼間時間における料金適用上の電力量区分等の日割計算の基本算式）によるものといたします。
  - ロ 最低月額料金の適用を受ける場合で、供給約款 41（制限または中止の料金割引）に準じて割引を行なうときの割引の対象は、最低月額料金といたします。
- (2) この選択約款の実施上必要な細目的事項については、Ⅱ（実施細目）によるものといたします。

## Ⅱ 実 施 細 目

### 1 適 用 範 囲

- (1) 「昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能な需要」とは、その負荷の使用目的から、使用時間帯を変更することが可能な電気機器を使用する需要をいい、街路灯、看板灯、アパート等の集合住宅の共用灯等の需要は含みません。
- (2) この選択約款から供給約款の従量電灯または選択約款のピークシフト型時間帯別電灯に変更された後1年に満たないお客さまについては、時間帯別電灯を適用いたしません。

### 2 契 約 容 量

- (1) お客さまと当社との協議により、使用する最大容量（以下「最大需要容量」といいます。）が供給約款 16（従量電灯）(1)イ(イ)に該当する場合にはその最大需要容量にもとづき契約容量を定めます。  
なお、最大需要容量は、従量電灯Aに準じてえた値といたします。
- (2) 別表1（夜間蓄熱式機器）(1)に定める夜間蓄熱式機器を使用される場合で、別表1（夜間蓄熱式機器）(1)に定める夜間蓄熱式機器を除く最大需要容量が供給約款 16（従量電灯）(1)イ(イ)に該当するときには、本則5（契約容量）(2)イの値は、その最大需要容量にもとづき(1)に準じて定めます。

### 3 夜間蓄熱式機器にかかわる取扱い

#### (1) 夜間蓄熱式機器

イ 夜間蓄熱式機器とは、別表1（夜間蓄熱式機器）に該当する貯湯式電気温水器および蓄熱式電気暖房器等の機器をいいます。

ロ 別表1（夜間蓄熱式機器）の「主に夜間時間に通電する機能を有し」には、次の場合を含みます。

(イ) お客さまが当該機器への主たる通電時間を夜間時間とするものの

できる装置を取り付けた場合

(ロ) 本則 8 (使用電力量の計量) (3)イまたはロの場合で、当社が夜間時間以外の時間に当該機器への電気の供給をしゃ断する装置または計量器を取り付けた場合

ハ 夜間蓄熱式機器を取り付けもしくは取り外しまたは取り替えられる場合は、当社に申し出ていただきます。

ニ 当社は、別表 1 (夜間蓄熱式機器) および別表 2 (通電制御型夜間蓄熱式機器) に定める夜間蓄熱式機器および通電制御型夜間蓄熱式機器の機能を確認させていただきます。この場合、当社は、各機器の機能を証明する書類等を提示していただくことがあります。

(2) 5時間通電機器等に対する料金割引

イ 本則 7 (料金) (3)の適用を受ける夜間蓄熱式機器については、本則 7 (料金) (4)は適用いたしません。

ロ 5時間通電機器または通電制御型夜間蓄熱式機器を取り付けもしくは取り外しまたは取り替えられたことにより、料金に変更があった場合には、5時間通電機器割引額および通電制御型夜間蓄熱式機器割引額は、別表 5 (昼間時間における料金適用上の電力量区分等の日割計算の基本算式) により日割計算をいたします。

ハ 通電制御型夜間蓄熱式機器を取り付けまたは取り替えられた場合の通電制御型夜間蓄熱式機器割引額は、お客さまの申出にもとづいて当社が通電制御型夜間蓄熱式機器であることを確認した日以降の料金について適用いたします。

ニ 供給停止期間中の5時間通電機器割引額および通電制御型夜間蓄熱式機器割引額については、別表 5 (昼間時間における料金適用上の電力量区分等の日割計算の基本算式) の「日割計算対象日数」を停止期間中の日数として日割計算をいたします。

なお、この場合、5時間通電機器割引額および通電制御型夜間蓄熱式機器割引額は、まったく電気を使用しない場合のものとしたします。

#### 4 使用電力量の計量

- (1) 「特別の事情がある場合」とは、供給約款の従量電灯および選択約款の深夜電力もしくは従量電灯および選択約款の第2深夜電力の適用を受けているお客さままたは選択約款の季節別時間帯別電灯もしくはピークシフト型時間帯別電灯の適用を受けており夜間蓄熱式機器の使用電力量についてその他の負荷設備とは別に計量しているお客さまが時間帯別電灯に契約種別を変更される場合等、技術的、経済的にやむをえず別計量を希望される場合をいいます。
- (2) 本則8（使用電力量の計量）(3)イおよびロの場合の各時間帯別の使用電力量は、電力量計ごとに本則8（使用電力量の計量）(1)により計量した各時間帯別の使用電力量を合算してえた値といたします。

#### 5 そ の 他

- (1) 夜間時間以外の電気の供給をしゃ断する装置は、供給約款56（計量器等の取付け）(1)にいう区分装置として取り扱うものといたします。
- (2) 供給約款Ⅷ（工事費の負担）に定める事項については、契約負荷設備を増加されたにもかかわらず契約容量が増加しない場合は、契約容量が増加したものとして、供給約款の従量電灯Bに準じて取り扱うものといたします。
- (3) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の別表5（昼間時間における料金適用上の電力量区分等の日割計算の基本算式）の「検針期間の日数」および「暦日数」は、次によります。

##### イ 検針期間の日数

- (イ) 電気の供給を開始した場合は、開始日の直前のそのお客さまの属する検針区域の検針日から、需給開始の直後の検針日の前日までの日数といたします。
- (ロ) 需給契約が消滅した場合は、消滅日の直前の検針日から、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。

ロ 暦 日 数

- (イ) 電気の供給を開始した場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（開始日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。
- (ロ) 需給契約が消滅した場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。

# 附 則

## 1 実 施 期 日

この選択約款は、平成26年4月1日から実施いたします。

## 2 延滞利息の適用開始時期

本則7（料金）および本則10（その他）は、平成26年10月1日以降に支払義務が発生する料金について適用するものとし、平成26年9月30日以前に支払義務が発生する料金については、附則3（延滞利息の適用開始までの取扱い）を適用いたします。ただし、平成26年9月の検針日の翌日から平成26年10月の検針日までの期間に需給契約が消滅した場合の料金は、平成26年10月1日以降に支払義務が発生する料金といたします。

## 3 延滞利息の適用開始までの取扱い

### (1) 料 金

料金は、早収期間内に支払われる場合には早収料金に別表3（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金を加えたものとし、早収期間経過後に支払われる場合には遅収料金に別表3（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金を加えたものといたします。ただし、供給約款26（料金の算定）(1)イの場合で、需給契約が消滅したときに(2)イ(イ)により日割計算をしてえた料金については、早収料金に別表3（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金を加えたものといたします。

### イ 早 収 料 金

早収料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、お客さまが本則8（使用電力量の計量）(3)ロにより夜間蓄熱式機器を使用される場合または別表2（通電制御型夜間蓄熱式機器）に定める通電制御型夜間蓄熱式機器を使用される場合の早収料金は、基本料金およ

び電力量料金の合計から、(ハ)によって算定された5時間通電機器割引額または(ニ)によって算定された通電制御型夜間蓄熱式機器割引額を差し引いたものとしたします。また、電力量料金は、別表4（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表4（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表4（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表4（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとしたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、契約容量に応じ1月につき次のとおりとしたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額としたします。

1契約につき最初の10キロボルトアンペアまで	1,188円00銭
上記をこえる1キロボルトアンペアにつき	367円20銭

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

a 昼間時間

最初の90キロワット時までの1キロワット時につき	21円98銭
90キロワット時をこえ230キロワット時までの1キロワット時につき	29円13銭
230キロワット時をこえる1キロワット時につき	32円92銭

b 夜間時間

1キロワット時につき	11円04銭
------------	--------

(ハ) 5時間通電機器割引額

5時間通電機器割引額は、1月につき次によって算定された金額としたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の5時間通

電機器割引額は、半額といたします。

5時間通電機器の総容量（入力）1キロボルトアンペアにつき	216円00銭
------------------------------	---------

なお、5時間通電機器の総容量（入力）の単位は、1キロボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(ニ) 通電制御型夜間蓄熱式機器割引額

通電制御型夜間蓄熱式機器割引額は、1月につき次によって算定された金額といたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の通電制御型夜間蓄熱式機器割引額は、半額といたします。

通電制御型夜間蓄熱式機器の総容量（入力）1キロボルトアンペアにつき	151円20銭
-----------------------------------	---------

なお、通電制御型夜間蓄熱式機器の総容量（入力）の単位は、1キロボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(ホ) 最低月額料金

(イ)および(ロ)によって算定された基本料金と電力量料金との合計から(ハ)または(ニ)によって算定された5時間通電機器割引額または通電制御型夜間蓄熱式機器割引額を差し引いてえた金額が次の最低月額料金を下回る場合は、その1月の早収料金は、次の最低月額料金といたします。

1契約につき	486円00銭
--------	---------

ロ 遅 収 料 金

遅収料金は、早収料金にその3パーセントを加えたものといたします。

(2) そ の 他

イ その他の事項については、次に定める場合を除き、供給約款の従量電灯Bにかかわる規定を準用するものといたします。

(イ) 当社は、供給約款附則7（延滞利息の適用開始までの取扱い）(10)に準じて日割計算を行ない、早収料金および再生可能エネルギー発



電促進賦課金を算定いたします。ただし、昼間時間における料金適用上の電力量区分、5時間通電機器割引額、通電制御型夜間蓄熱式機器割引額および最低月額料金の日割計算は、別表5（昼間時間における料金適用上の電力量区分等の日割計算の基本算式）によるものといたします。

(ロ) 最低月額料金の適用を受ける場合で、供給約款附則7（延滞利息の適用開始までの取扱い）(17)に準じて割引を行なうときの割引の対象は、最低月額料金といたします。

ロ この選択約款の実施上必要な細目的事項については、Ⅱ（実施細目）によるものといたします。

#### 4 契約期間および適用範囲にかかわる取扱い

(1) 本則9（契約期間）(3)は、平成27年4月1日以降に適用するものとし、平成27年3月31日までの期間については、「契約期間満了に先だって、原則として供給約款の従量電灯または選択約款の季節別時間帯別電灯もしくはピークシフト型時間帯別電灯に需給契約を変更することはできません。」と読み替えるものといたします。

(2) 実施細目1（適用範囲）(2)は、平成27年4月1日以降に適用するものとし、平成27年3月31日までの期間については、「この選択約款から供給約款の従量電灯または選択約款の季節別時間帯別電灯もしくはピークシフト型時間帯別電灯に変更された後1年に満たないお客さまについては、時間帯別電灯を適用いたしません。」と読み替えるものといたします。

#### 5 消費税法の改正にともなう経過措置

(1) 料金率および基準単価

消費税法附則（平成24年8月22日法律第68号）第5条第2項の適用を受ける、平成26年3月31日以前から需給契約が継続し平成26年4月1日から平成26年4月30日までの間に当社が支払いを受ける権利が確定する料金（平成26年4月1日以降初めて当社が支払いを受ける権利が確定する日が

平成26年5月1日以降である料金については、当該確定した料金のうち、消費税法施行令附則〔平成25年3月13日政令第56号〕第4条第3項で定める部分に限ります。)の算定における料金率および基準単価については、次のとおりといたします。

イ 附則3（延滞利息の適用開始までの取扱い）(1)イの料金率については、附則3（延滞利息の適用開始までの取扱い）(1)イにかかわらず、次のとおりといたします。

(イ) 基本料金

1契約につき最初の10キロボルトアンペアまで	1,155円00銭
上記をこえる1キロボルトアンペアにつき	357円00銭

(ロ) 電力量料金

a 昼間時間

最初の90キロワット時までの1キロワット時につき	21円37銭
90キロワット時をこえ230キロワット時までの1キロワット時につき	28円32銭
230キロワット時をこえる1キロワット時につき	32円00銭

b 夜間時間

1キロワット時につき	10円73銭
------------	--------

(ハ) 5時間通電機器割引額

5時間通電機器の総容量（入力）1キロボルトアンペアにつき	210円00銭
------------------------------	---------

(ニ) 通電制御型夜間蓄熱式機器割引額

通電制御型夜間蓄熱式機器の総容量（入力）1キロボルトアンペアにつき	147円00銭
-----------------------------------	---------

(ホ) 最低月額料金

1契約につき	472円50銭
--------	---------

ロ 別表4（燃料費調整）(2)の基準単価については、別表4（燃料調整）(2)にかかわらず、次のとおりといたします。

1 キロワット時につき	18銭7厘
-------------	-------

(2) 料金その他の支払方法

お客さまが選択約款の時間帯別電灯（平成25年8月6日届出。）または(1)を適用して算定された料金を早収期間経過後に支払われる場合に供給約款附則7（延滞利息の適用開始までの取扱い）(12)ハによって当社が申し受ける遅収料金と早収料金との差額については、その差額が消費税法附則（平成24年8月22日法律第68号）第5条第2項の適用を受けるときを除き、次の算式により算定された金額といたします。

$$\text{遅収料金と早収料金との差額} \times \frac{108}{105}$$

# 別 表

## 1 夜間蓄熱式機器

夜間蓄熱式機器とは、主に夜間時間に通電する機能を有し、夜間時間の通電時間中に蓄熱のために使用されるものであって、次のいずれかに該当する機器をいいます。

- (1) 給湯または暖房等単一の用途に対応する機能を有するもの。
- (2) 給湯と床暖房にあわせて使用される等複数の用途に対応する機能を有するもの。

## 2 通電制御型夜間蓄熱式機器

通電制御型夜間蓄熱式機器とは、次の(1)または(2)に該当する貯湯式電気温水器および蓄熱式電気暖房器等の機器をいいます。

- (1) 次のいずれにも該当する機能を有する貯湯式電気温水器
  - イ 給水温度を検知できること。
  - ロ イの給水温度にもとづいてお客さまが必要とされる湯温および湯量に沸きあげるための熱量を算出できること。
  - ハ ロの熱量から所要通電時間数を算出できること。
  - ニ 毎日の夜間時間（本則8〔使用電力量の計量〕(3)イの場合は通電時間といたします。）の終了時刻からハの所要通電時間数をさかのぼった時刻に通電を開始することができること。
- (2) (1)に準ずる場合で、当社が認めたもの。

## 3 再生可能エネルギー発電促進賦課金

- (1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第16条第2項に定める納付金単価に相当する金額とし、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措

置法第十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）により定めます。

なお、当社は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価をあらかじめ当社の事務所に掲示いたします。

(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係る納付金単価を定める告示がなされた年の4月の検針日から翌年の4月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。

(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その1月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。

なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第17条第1項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ただいたときは、お客さまからの申出の直後の4月の検針日から翌年の4月の検針日（お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第17条第5項または第6項の規定により認定を取り消された場合は、その直後の検針日といたします。）の前日までの期間に当該事業所で使用される電気に係る再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、当該金額に再生可能エネルギー特別措置法第17条第3項に規定する政令で定める割合として電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。

なお、減免額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

## 4 燃料費調整

### (1) 燃料費調整額の算定

#### イ 平均燃料価格

原油換算値 1 キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均石炭価格

$$\alpha = 0.2104$$

$$\beta = 0.0541$$

$$\gamma = 1.0588$$

なお、各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格、1 トン当たりの平均液化天然ガス価格および 1 トン当たりの平均石炭価格の単位は、1 円とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

#### ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

(イ) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が 26,000 円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (26,000 \text{ 円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

- (ロ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が 26,000 円を上回り、かつ、39,000 円以下の場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 26,000 \text{ 円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

- (ハ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が 39,000 円を上回る場合  
平均燃料価格は、39,000 円といたします。

$$\text{燃料費調整単価} = (39,000 \text{ 円} - 26,000 \text{ 円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

#### ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する次の燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年がうるう年となる場合は、翌年の2月29日までの期間）	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

## ニ 燃料費調整額

燃料費調整額は、その1月の使用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

### (2) 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、次のとおりといたします。

1キロワット時につき	19銭2厘
------------	-------



(3) 燃料費調整単価等の揭示

当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価を当社の事務所に揭示いたします。

## 5 昼間時間における料金適用上の電力量区分等の日割計算の基本算式

(1) 昼間時間における料金適用上の電力量区分を日割りする場合

$$\text{第1段階料金適用電力量} = 90\text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお、第1段階料金適用電力量とは、昼間時間における使用電力量のうち、最初の90キロワット時までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

$$\text{第2段階料金適用電力量} = 140\text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお、第2段階料金適用電力量とは、昼間時間における使用電力量のうち、90キロワット時をこえ230キロワット時までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

(2) 5時間通電機器割引額または通電制御型夜間蓄熱式機器割引額を日割りする場合

$$1\text{月の該当割引額} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

(3) 最低月額料金を日割りする場合

$$1\text{月の最低月額料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

(4) 供給約款 26（料金の算定）(1)ハに該当する場合は、(1)、(2)および(3)の

$$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{は、} \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

といたします。

- (5) (1)に規定する日割計算後の第1段階料金適用電力量および第2段階料金適用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

電気事業法施行規則第 26 条第 2 項の規定にもとづく添付書類

- 1 変更を必要とする理由
- 2 選択約款の変更の内容
- 3 料金の算出根拠

## 1 変更を必要とする理由

当社は、電気供給約款が平成 26 年 1 月 24 日届出により変更となったことにともない、この選択約款についても変更することといたしました。

つきましては、電気事業法第 19 条第 12 項の規定にもとづき、平成 25 年 8 月 6 日届出の時間帯別電灯（選択約款）の変更をここに届け出る次第であります。

## 2 選択約款の変更の内容

### (1) 供給条件の変更概要

電気供給約款の変更にともない、この選択約款の供給条件に対し必要となる変更を行ないました。

(2) 新旧料金率比較表

現 行 料 金			改 定 料 金		
区 分	単位	料金率	区 分	単位	料金率
		円 銭			円 銭
基 本 料 金			基 本 料 金		
最初の 10kVAまで	1 契約	1,155.00	最初の 10kVAまで	1 契約	1,188.00
10kVA超過分	1 kVA	357.00	10kVA超過分	1 kVA	367.20
電 力 量 料 金			電 力 量 料 金		
昼 間 時 間			昼 間 時 間		
最初の 90kWhまで	1 kWh	21.37	最初の 90kWhまで	1 kWh	21.98
90kWh超過 230kWhまで	〃	28.32	90kWh超過 230kWhまで	〃	29.13
230kWh超過分	〃	32.00	230kWh超過分	〃	32.92
夜 間 時 間	〃	10.73	夜 間 時 間	〃	11.04
5 時 間 通 電 機 器 割 引 額	1 kVA	210.00	5 時 間 通 電 機 器 割 引 額	1 kVA	216.00
通電制御型夜間 蓄熱式機器割引額	〃	147.00	通電制御型夜間 蓄熱式機器割引額	〃	151.20
最低月額料金	1 契約	472.50	最低月額料金	1 契約	486.00

注. 現行料金および改定料金の「料金率」は、燃料費調整単価を含まない。

<p>平成26年9月30日以前に支払義務が発生する料金については、早収期間内に支払われる場合には早収料金とし、早収期間経過後に支払われる場合には遅収料金といたします。ただし、平成26年9月の検針日の翌日から平成26年10月の検針日までの期間に需給契約が消滅した場合の料金は平成26年10月1日以降に支払義務が発生する料金とし、また、電気供給約款26(料金の算定)(1)イの場合で、需給契約が消滅したときに電気供給約款附則7(延滞利息の適用開始までの取扱い)(10)により日割計算をしてえた料金については、早収料金といたします。</p> <p>遅収料金は、早収料金にその3パーセントを加えたものといたします。</p>	<p>同左</p>
---	-----------

( 附則5〔消費税法の改正にともなう経過措置〕 )

現 行 料 金			新 設 料 金		
区 分	単 位	料 金 率	区 分	単 位	料 金 率
		円 銭			円 銭
基 本 料 金			基 本 料 金		
最初の 10kVAまで	1 契約		最初の 10kVAまで	1 契約	1,155.00
10kVA超過分	1 kVA		10kVA超過分	1 kVA	357.00
電 力 量 料 金			電 力 量 料 金		
昼 間 時 間			昼 間 時 間		
最初の 90kWhまで	1 kWh		最初の 90kWhまで	1 kWh	21.37
90kWh超過 230kWhまで	〃		90kWh超過 230kWhまで	〃	28.32
230kWh超過分	〃		230kWh超過分	〃	32.00
夜 間 時 間	〃		夜 間 時 間	〃	10.73
5 時 間 通 電 機 器 割 引 額	1 kVA		5 時 間 通 電 機 器 割 引 額	1 kVA	210.00
通電制御型夜間 蓄熱式機器割引額	〃		通電制御型夜間 蓄熱式機器割引額	〃	147.00
最低月額料金	1 契約		最低月額料金	1 契約	472.50

注. 新設料金の「料金率」は、燃料費調整単価を含まない。

	<p>平成26年9月30日以前に支払義務が発生する料金については、早収期間内に支払われる場合には早収料金とし、早収期間経過後に支払われる場合には遅収料金といたします。ただし、平成26年9月の検針日の翌日から平成26年10月の検針日までの期間に需給契約が消滅した場合の料金は平成26年10月1日以降に支払義務が発生する料金とし、また、電気供給約款26(料金の算定)(1)イの場合で、需給契約が消滅したときに電気供給約款附則7(延滞利息の適用開始までの取扱い)(10)により日割計算をしてえた料金については、早収料金といたします。</p> <p>遅収料金は、早収料金にその3パーセントを加えたものといたします。</p>
--	---

(3) 新旧燃料費調整比較表

現 行 料 金				改 定 料 金			
区 分		単 位	価 格 又 は 基 準 単 価	区 分		単 位	価 格 又 は 基 準 単 価
平均 燃 料 価 格	基 準 値	1 kℓ	円 26,000	平均 燃 料 価 格	基 準 値	1 kℓ	円 26,000
	調整の上限 価格	”	39,000		調整の上限 価格	”	39,000
基 準 単 価		1kWh	円 銭厘 0.187	基 準 単 価		1kWh	円 銭厘 0.192

( 附則5〔消費税法の改正にともなう経過措置〕 )

現 行 料 金				新 設 料 金			
区 分		単 位	価 格 又 は 基 準 単 価	区 分		単 位	価 格 又 は 基 準 単 価
平均 燃 料 価 格	基 準 値	1 kℓ	円	平均 燃 料 価 格	基 準 値	1 kℓ	円 26,000
	調整の上限 価格	”			調整の上限 価格	”	39,000
基 準 単 価		1kWh	円 銭厘	基 準 単 価		1kWh	円 銭厘 0.187



### 3 料金の算出根拠

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」（平成24年法律第68号）による消費税法の改正および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律」（平成24年法律第69号）による地方税法の改正にもとづく消費税率の引き上げを反映して算定いたしました。